

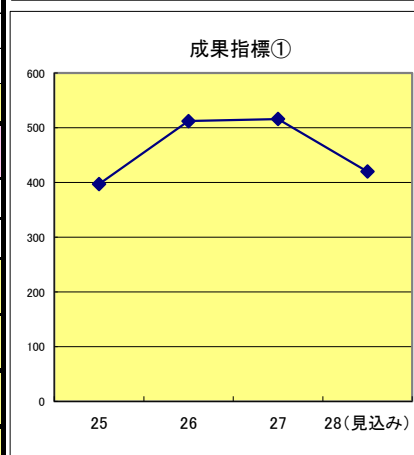
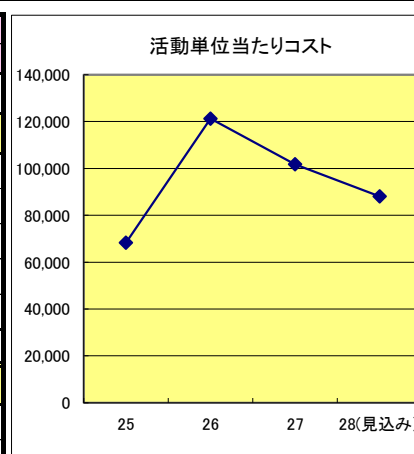
平成 28 年度 事務事業評価シート (平成 27 年度実施事業)

整理番号

教生社01

事務事業名			青少年健全育成推進事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち			款	10	教育費	
	施策(節)	3	青少年の健全育成			項	5	社会教育費	
	施策の方向	(2)	健全育成の環境づくり			目	2	青少年育成費	
関連する計画等					事業	1	青少年育成		
事業の概要(目的・内容)			市内14小学校区の青少年健全育成連絡協議会(育成協)や青少年指導員連絡協議会、こども会育成連絡協議会、青少年リーダー会等の青少年健全育成に関わる各団体と協働し、各団体が実施する啓発活動や校区ふれあい祭り等イベント、スポーツ大会等青少年健全育成のための諸活動を行います。また、青少年指導員においては、市内全域の各校区において定期的な統一パトロールを実施しています。また、市の各種イベント参加し、安全な事業遂行に寄与しています。						
根拠法令等									
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)						
事業開始時からの状況変化			14校区育成協で構成する青少年健全育成推進協議会を母体とした定期的な情報共有の会議、年2回の強調月間における活動、全体研修会や講演会の開催等の充実を図ってきている。また、14校区に地域安全センターの設置を順次進めてきた。						
実施手法			☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他				委託内容		

区 分		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		10,713	11,513	12,172	11,630
人件費【2】 (千円)		13,465	11,277	10,929	10,386
職員数	正規職員	1.80 人	1.20 人	1.20 人	1.00 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託員	人	0.75 人	0.75 人	0.75 人
	臨時職員	0.55 人	0.55 人	人	人
	非常勤職員	人	人	0.18 人	0.55 人
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	時間	時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		24,178	22,790	23,101	22,016
財源内訳	国庫支出金 (千円)				
	府支出金 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他(使用料・手数料等) (千円)				
一般財源【B】 (千円)		24,178	22,790	23,101	22,016
活動指標(事業の活動実績)【C】 単位		25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
① 統一パトロール実施者数	人	354	188	227	250
② ふれあいまつり等実施校区数	箇所	14	14	14	14
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		68,299 円	121,223 円	101,769 円	88,066 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		68,299 円	121,223 円	101,769 円	88,066 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		208 円	197 円	202 円	194 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 5.7 %	1.4 %	▲ 4.7 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ)✓		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☒ 5. その他(人件費の変動に伴う)			
※該当項目すべてに✓					



成果指標 (事業の達成度を測る指標)	指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	①	(式又は説明) 推進大会参加人数	人	目標	350	400	達成率(%)
				実績	397	516	129.0%
	②	(式又は説明)		目標			達成率(%)
				実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○		○				○	○	

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	青少年健全育成推進協議会からの助成金も活用して、各校区育成協では地域住民と児童等との交流を深める「ふれあいまつり」等を実施しています。育成協は青少年指導員ほかの校区内の様々な団体の協働により、校区の特色を生かし、多岐にわたる事業を展開しており、現在の取り組みについては妥当なものであると評価しています。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	事業費や人件費等については、各種団体の協力で行われているのが現状であり、これ以上の人員削減やコストの削減は厳しいものがあると考えます。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	各校区で育成協等の参加主体がボランティアとして、様々な意見を反映させるべく会議を重ねたうえで、各校区で特色をもった事業の展開を実施しています。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	毎年、継続して事業実施をしている点からも成果指標の目標値はクリアしています。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	青少年健全育成育成推進協議会は、各校区において地域の様々な団体で構成することにより、きめ細かな運営を推進していただいているところです。今後とも、さらなる行政との十分な連携協働を取っていく必要性があります。併せて、青少年指導員連絡協議会や市こども会育成連絡協議会等の各団体については、それぞれの役割を推し進めるにあたり円滑かつ有効な活動ができるよう事務局としても継続業務として行っていく必要があると考えます。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	